

大岩まさかず

市政レポート 2017年 新春号

大岩 真善和 (おおいわ まさかず)

- 1970年8月3日生まれ
- 中央大学法学部 政治学科卒業 (1993年卒)
- 民間企業に17年間勤務 (日本リース、三井物産、日本GE)
- 米国公認会計士 (US.CPA) 合格
- 2015年4月 横浜市議員に当選 (2期目)
- 健康福祉・医療委員会 副委員長
- 観光・創造都市・国際戦略特別委員会 委員



横浜にカジノは必要か？ ～国民的議論なき「カジノ法案」可決！

昨年は米国大統領選挙が行われ、大方の予想を覆してトランプ氏が勝利し、本年1月から第45代米国大統領に就任します。トランプ大統領誕生により、世界政治が大きく変わるスタートの年となりそうです。

そんな中、年末の日本の国会では、①TPP法案、②年金改革法案、③カジノを含むIR法案、と国民生活に直結する重要3法案が可決されました。特にカジノ合法化法案(IR法案)は、他人事ではない



横浜市政に関する法案です。しかし、国会での徹底討論や、国民的理解・議論を飛び越えて法案は可決されました。そこまで急ぐ必要があったのでしょうか？

▲カジノによる成長戦略が、横浜に必要か？

カジノ合法化の「負の側面」

何よりも、カジノ合法化の「負の側面」について、国会で殆ど議論されずに強行に採決されたという事が、由々しき事態です。法案の採決では、与党の自民党や公明党の中にも反対にまわった議員がいました。

カジノによってもたらされる「負の側面」は、以下のようなものが上げられます。

- ① ギャンブル依存症(現在536万人)の増加
- ② 反社会勢力の関与や、マネーロンダリング(資金洗浄)
- ③ 青少年育成への悪影響
- ④ 地域の風俗環境、治安の悪化
- ⑤ ギャンブル税収への財政依存(財政規律の乱れ)

これら「負の側面」の直接的な影響を受ける可能性が高いのは、近隣に住む住民です。

林市長が述べているバラ色の側面だけでなく、横浜市民にとって好ましくない事態が起こりうるという事も、念頭におかなければなりません。カジノ受け入れの是非によっては、横浜の未来が大きく変わります。

カジノ誘致に前のめりな市長

横浜市は林市長の号令のもと、平成26～28年度の3ヶ年に、IR(カジノを含む)の調査費用3千万円の予算を組み、カジノ法案が通った場合の調査研究、準備を早い段階から進めてきました。

そして、山下公園のとなりの山下埠頭を、IR・カジノ施設の候補地と想定し、倉庫業者の移転補償費用270億円(第1期)をH28年度予算に計上しています。H30年度からの移転補償費用100億円(第2期)、移転後の基盤設備費用(道路・交通ターミナルなど)120億円と合わせて、合計490億円の税金を投入する計画を、既にほぼ決めています。

山下埠頭の再開発は、表向きは「カジノ誘致を前提としない」としていますが、誰が見ても「カジノ誘致ありき」であることは明らかです。誘致決定前から、前のめりであると言わざるを得ません。カジノに寄らなくとも、横浜の歴史や文化、固有の魅力に立脚した「観光政策」を推進する事は可能であり、私はそうすべきだと考えます。皆さんは、横浜にカジノが必要だと思いますか？



▲美しい景観が横浜の財産の1つ！

ギャンブル依存症の問題

ギャンブル依存症の疑いがある成人は536万人(厚生労働省・2014年調査)もいて、成人人口の4.8%(男性8.7%、女性1.8%)にものぼります。同調査でのアルコール依存者58万人、インターネット病的利用者120万人に比べても、日本最大の依存症問題といえます。

ギャンブル依存症は、本人に病気という自覚がない「否認」の病気であり、「隠す」病気だと言われています。借金と尻拭いを繰り返す段階で家族が認識し、さらに追い込まれた段階で、ようやく自助グループ等に参加し治療を受けるようになります。このように、治療に取り組むまでには長い年月を要することになります。

世界のカジノの市場規模(2010年) | 1,175億ドル
(≒10兆3,400億円)※

日本のパチンコの市場規模(2010年) | 19兆3,800億円

※2010年の平均レート(1ドル=88円)で換算

カジノ大国(米国)が苦しむ31の理由

米国の全国組織・カジノ審議会は、「なぜカジノは問題か〜健康・社会科学からの31の事実に基づいた命題」を2013年に発表し、カジノ大衆化がもたらす問題の具体例を示しています。(以下その内容を抜粋)

- カジノは今や23州に拡がり、気軽に車で行ける身近な存在になっている。週に何回も行ける存在になっている。
- 富裕層対象のテーブルゲームで稼ぐスタイルから、中小所得者対象のスロットマシンで稼ぐスタイルに変貌。スロットマシンはカジノ収益の最大80%を稼ぐようになっている。
- スロットマシンは、他のギャンブルに比べてより依存症に追いやる危険性が高い。又、顧客が時間感覚と金銭感覚を失う陶酔状態(ゾーン)に追いやる性格を持ち、より長くゾーンに留まる事が目的化し、金を使い果たし滅びるまで賭ける事になってしまう。
- カジノに近い住民ほど、プレイ回数が増え、常連客ほど問題ギャンブラーになる危険性が高い。2014年の調査によると10マイル(=約16km)以内の住民は2倍の依存症率となっている。
- 家計の窮乏、債務の負担、不払いや不正、高利貸しへの依存と自己破産、仕事と家庭の喪失、児童虐待などをもたらず。問題を隠し、嘘をつくことで事態を深刻化させ、本人ばかりか家族や地域社会にまで大きな影響を与える。
- 若い世代のカジノ経験率は高く、インターネットカジノの餌食となり、21歳以下でも問題ギャンブラーが拡がっている。

- カジノ内の労働者が、問題ギャンブラーになる危険性にさらされている。
- カジノの経済的利益は短期的で計測可能であるが、その社会的コストは長期的に顕在化し計測が困難である。
- 州政府の税収源として優遇され、保護され、拡大していく。カジノ育成は、州民を不正で略奪的なやり方から守るという州政府の役割との間で「利益相反」を生み出している。

まとめ

現在、日本はカジノの有望市場と捉えられており、5,000億円~1兆円規模の投資意向を示しているカジノ事業者が複数社存在します。しかし、「大数の法則」で成り立つカジノは「誰かの勝ち誰かの負け」であり、すべてのギャンブルと同様に「胴元」が一番儲かる仕組みで成り立っています。

景気の減速や、中国人VIP客の減少などにより、世界的にカジノが「儲けが難しい」産業となりつつあります。その中で、主要顧客が外国人旅行者の富裕層から、自国の中間所得者へ変貌していく可能性が強く懸念されています。

こうした懸念に真剣に向き合わない、拙速な「カジノ解禁」は、間違っていると言わざるを得ません。自国民や住民にとって、「長期的な幸せとは何か?」を真剣に考え・行動する事が、「責任ある者の務め」ではないでしょうか?

▼カジノを合法化してから具体的な事(実施法案)を考える人々!
それが責任ある者の行動と言えるか? 正しいプロセスか?



今回のレポートはいかがだったでしょうか? 皆様のご意見をお待ちしています。

<送付先>大岩事務所 FAX: 045-442-8002

名前

TEL

住所